

令和 7 年 度

事業概要

(令和 6 年度取扱い実績)



秋田県生活センター

目 次

令和6年度実績

1	消費生活相談	
(1)	消費生活相談件数等	
①	相談件数及び推移	1
②	月別・相談窓口別相談件数	1
③	相談方法別相談件数	1
④	性別・年代別相談件数	2
⑤	職業別相談件数	2
⑥	他機関からの相談	2
(2)	相談内容	
①	特殊販売に関する相談	3
②	危害・危険に関する相談	4
(3)	処理結果	
①	処理結果	5
②	処理期間	5
③	被害救済	5
2	多重債務相談	6

事業概要別冊（全県版）について

当別冊に掲載するデータは、秋田県生活センター及びP I O－N E T（※）を設置している県内市町に寄せられた消費生活相談の状況について、令和7年6月30日時点でP I O－N E Tに本登録された情報を基に集計しています。

※ P I O－N E T（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）

国民生活センターと全国の消費生活センターをオンラインネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）を蓄積しているデータベース

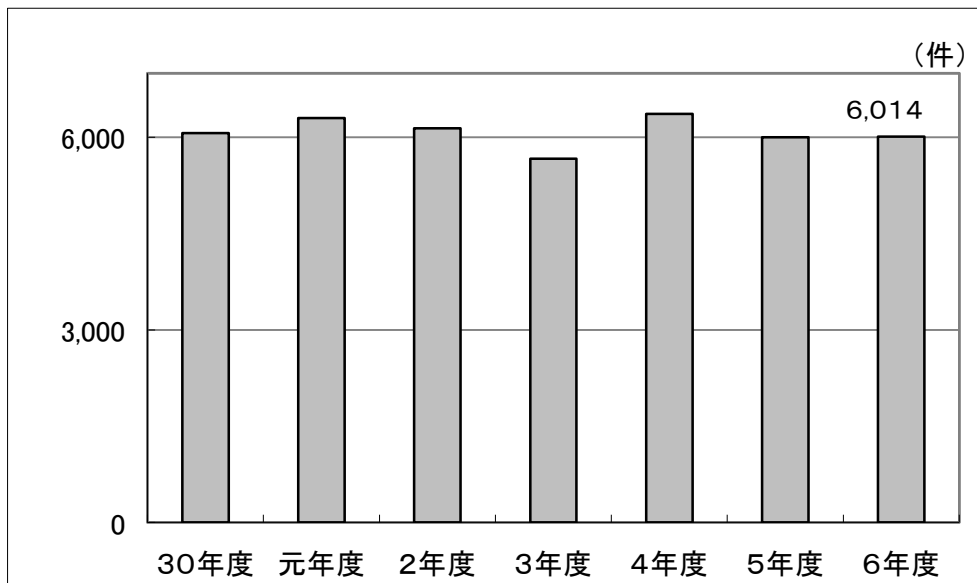
1 消費生活相談

(1) 消費生活相談件数等

① 相談件数及び推移

(単位:件、%)

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5-6 増減率
6,067	6,303	6,141	5,666	6,368	6,002	6,014	0.2



- ・ 相談受付件数は3年度に減少したが、ほぼ横ばいで推移している。

② 月別・相談窓口別相談件数

(単位:件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
529	529	524	479	476	484	587	520	483	490	445	468	6,014

③ 相談方法別相談件数

(単位:件)

来訪	電話	文書	計
1,460	4,530	24	6,014

④ 性別・年代別相談件数

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件、%)

区 分	5年度				
	男性	女性	不明・ 団体等	計	割合
20歳未満	69	51	4	124	2.1
20代	176	228	2	406	6.8
30代	200	218	2	420	7.0
40代	309	376	2	687	11.4
50代	430	409	1	840	14.0
60代	500	488	2	990	16.5
70代	528	501	1	1,030	17.2
80歳以上	239	362	2	603	10.0
不明	348	258	296	902	15.0
計	2,799	2,891	312	6,002	100.0
割合	46.6	48.2	5.2		

(単位:件、%)

区 分	6年度				
	男性	女性	不明・ 団体等	計	割合
20歳未満	51	35	1	87	1.4
20代	157	158	2	317	5.3
30代	201	190	3	394	6.5
40代	289	308	4	601	10.0
50代	411	436	0	847	14.1
60代	519	561	3	1,083	18.0
70代	514	579	5	1,098	18.3
80歳以上	255	321	7	583	9.7
不明	355	219	430	1,004	16.7
計	2,752	2,807	455	6,014	100.0
割合	45.7	46.7	7.6		

⑤ 職業別相談件数

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件)

区 分	5年度	6年度
給与生活者	2,169	1,988
自営・自由業	308	266
家事従事者	384	370
学生	148	122
無職	2,054	2,159
行政機関	7	7
消費者団体	0	1
企業・団体	116	157
その他・不明	816	944
計	6,002	6,014

⑥ 他機関からの相談

(単位:件)

区 分	5年度	6年度
行政機関	7	7
消費者団体	0	1
企業・団体	116	157
市町村消費生活 相談窓口(経由)	102	90
計	225	255

(2) 相談内容

① 特殊販売に関する相談

「特殊販売」は、通常「店舗」といわれる場所以外のいわゆる「無店舗」での申し込みや契約をするものであり、相談件数は2,945件で前年度に比べ200件減少している。

相談件数総数に占める割合は令和2年度から横ばい傾向にある。

販売方法別では、インターネットショッピングによる定期購入のトラブルや、動画等配信サービスの解約に関するものなどの「通信販売」が最も多い。

(単位:件、%)

販売方法	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問販売	333	386	360	319	255
通信販売	1,872	1,729	2,079	2,137	2,015
マルチ・マルチまがい	63	25	22	24	11
電話勧誘販売	617	546	545	561	516
ネガティブオプション	51	18	35	22	33
その他無店舗	17	20	20	19	25
訪問購入	54	52	83	63	90
計	3,007	2,776	3,144	3,145	2,945
(相談件数総数)	6,141	5,666	6,368	6,002	6,014
(特殊販売相談の割合)	49.0	49.0	49.4	52.4	49.0

販売方法別内訳(上位5)

【訪問販売】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 修理サービス	24	20
2 役務その他サービス	19	14
3 電気	9	12
3 書籍・印刷物	10	12
5 健康食品	17	11

【通信販売】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 化粧品	340	394
2 健康食品	178	236
3 商品一般	141	142
4 娯楽等情報配信サービス	93	74
5 紳士・婦人洋服	87	53

【マルチ・マルチまがい】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 複合サービス会員	1	2
1 他の金融関連サービス	4	2
3 健康食品	0	1
3 空調・冷暖房機器	0	1
3 医療用具	0	1
3 他の教養娯楽品	0	1
3 デリバティブ取引	1	1
3 内職・副業一般	0	1

【電話勧誘販売】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 インターネット通信サービス	129	118
2 役務その他サービス	70	72
3 商品一般	40	59
4 魚介類	46	35
5 電気	29	25

【ネガティブオプション】 (単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 商品一般	6	6
1 洋装下着	0	6
3 健康食品	1	4
4 食器・台所用品	0	2
4 履物	1	2
4 かばん	0	2

【訪問購入】 (単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 商品一般	12	23
2 アクセサリー	9	16
3 和服	11	13
4 食器・台所用品	3	7
5 紳士・婦人洋服	3	4
5 履物	2	4
5 音響・映像製品	2	4
5 他の教養娯楽品	2	4
5 自動車	2	4

② 危害・危険に関する相談

※「危害」とは、身体にけが、病気等の危害を受けたという相談

※「危険」とは、危害を受けていないが、そのおそれがある相談

(単位:件)

区 分	5年度			6年度			6年度の主な商品・サービス
	危害	危険	計	危害	危険	計	
商品一般	0	0	0	2	0	2	スーパーマーケット、ディスカウントストアでの転倒
食料品	16	1	17	21	2	23	ジュース、サプリメント、グミ、日本酒、米、長期保存クッキー、弁当
住居品	1	1	2	5	0	5	マットレス、脚立、二連梯子、ゆで卵器、介護ベッド
光熱水品	1	0	1	0	0	0	
被服品	0	0		2	0	2	発熱靴下、着圧下着
保健衛生品	15	0	15	27	2	29	化粧品、補聴器、ヘアードライヤー、育毛剤、医薬品、弾性ストッキング
教養娯楽品	2	3	5	2	3	5	カメラのバッテリー、スマホの充電ケーブル、ACアダプター、草刈り機
車両・乗り物	0	1	1	0	1	1	中古車
土地・建物・設備	0	2	2	2	0	2	電気温水器
修理・補修	0	1	1	0	0	0	
運輸・通信サービス	1	0	1	0	0	0	
教養・娯楽サービス	1	0	1	0	0	0	
保健・福祉サービス	9	1	10	14	0	14	歯科治療、美容医療、有料老人ホーム、整体院、美容院、温泉、医療脱毛
他の役務	0	1	1	0	0	0	
計	46	11	57	75	8	83	

(3) 処理結果

① 処理結果

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度		備 考
	件 数	割 合	件 数	割 合	
助言(自主交渉)	2,411	40.2	2,259	37.6	事業者に自主交渉することで解決する場合 (例) クーリング・オフ等の助言
その他情報提供	2,612	43.5	2,727	45.3	アドバイスや情報提供をした場合
あっせん	672	11.2	667	11.1	生活センター等が業者交渉を行い問題解決を図る場合
(うち解決数)	649		644		
処 理 不 能	27	0.5	23	0.4	相談者、事業者に連絡不能となった場合 (例) 事業者の倒産等
他機関紹介	87	1.4	115	1.9	センターで処理せず、他機関を紹介したもの (例) 他の専門機関、弁護士会、警察等
処 理 不 要	163	2.7	215	3.6	相談者が情報提供のみで処理を望んでいない場合や相談を取り下げた場合等
相談・交渉 継続	30	0.5	8	0.1	
計	6,002	100.0	6,014	100.0	

② 処理期間

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度	
	件数	割合	件数	割合
即 日 処 理	4,458	74.3	4,627	76.9
継 続 処 理 (2日以上要した相談)	1,544	25.7	1,387	23.1
上記継続処理の内 1か月以上要した相談	224	3.7	158	2.6

③ 被害救済

(単位:件、千円)

区 分	5年度		6年度	
	件数	金額	件数	金額
回復(契約解除・返金等)	523	116,827	497	45,997
クーリング・オフ(契約解除・返金等)	99	55,625	70	12,452
未然防止	48	10,471	39	3,575
計	670	182,923	606	62,024

2 多重債務相談

(1) 相談件数

(単位:件、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
多重債務相談	522	462	356	406	421	355	443
相談件数総数	6,067	6,303	6,141	5,666	6,368	6,002	6,014
割合	8.6	7.3	5.8	7.2	6.6	5.9	7.4

(2) 多重債務相談者の属性

① 職業等

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
給与生活者	156	43.9	194	43.8
自営・自由	20	5.6	23	5.2
家事従事者	13	3.7	11	2.5
学生	5	1.4	2	0.4
無職	145	40.9	181	40.9
その他・不明	16	4.5	32	7.2
計	355	100.0	443	100.0

② 年齢

(単位:件、%)

年 代	5年度		6年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
10代	1	0.3	0	0.0
20代	46	13.0	43	9.7
30代	43	12.1	74	16.7
40代	66	18.6	76	17.2
50代	63	17.7	81	18.3
60代	61	17.2	68	15.3
70代	45	12.7	46	10.4
80代	10	2.8	15	3.4
90代	0	0.0	2	0.4
不明	20	5.6	38	8.6
計	355	100.0	443	100.0

編集・発行 令和7年度秋田県生活センター事業概要 別冊
令和7年7月発行
秋田県生活センター
秋田市中通二丁目3番8号
秋田県総合生活文化会館（アトリオン）7階
T E L 018-836-7806
F A X 018-836-7808
E-mail Seikatsusentaa@pref.akita.lg.jp